

資料編

1 県下10広域の製造業の状況

【佐久地域】

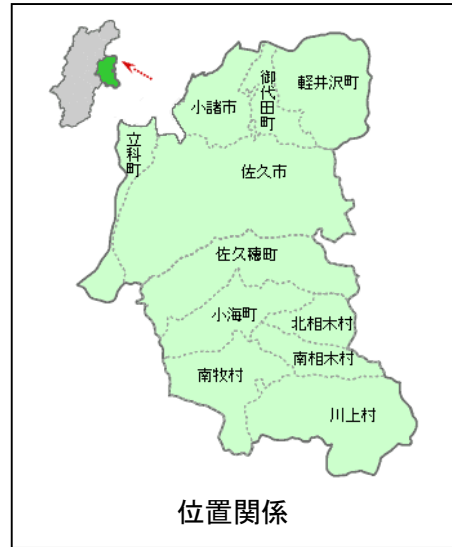
当地域は、首都圏をはじめ、日本海圏や太平洋圏とのアクセスが優れており、インフラの整備等により多彩な産業が形成されている。

高冷地を活かした高原野菜をはじめ、伐採期を迎えたカラマツ、伝統的な養殖魚等の農林水産品が生産されている。また、浅間山、蓼科山、八ヶ岳等の山岳高原を活かした国際的な観光・リゾート地を中心に観光関連産業が発展し、年間1,500万人の観光客が訪れている。

製造業は、全産業の内、従業者数の22.0%、売上高の55.0%（「平成24年経済センサス活動調査」（長野県企画振興部））と最も高い比率を占める基幹産業である。鋳造・鍛造、金型、切削加工、真空技術、プリント基板実装、プラスチック成形等のものづくり基盤技術により発展した加工組立型企業とともに、味噌、醤油、漬物、日本酒、クラフトビール、チーズ、ジャム等の食料品製造事業者も多く立地している。

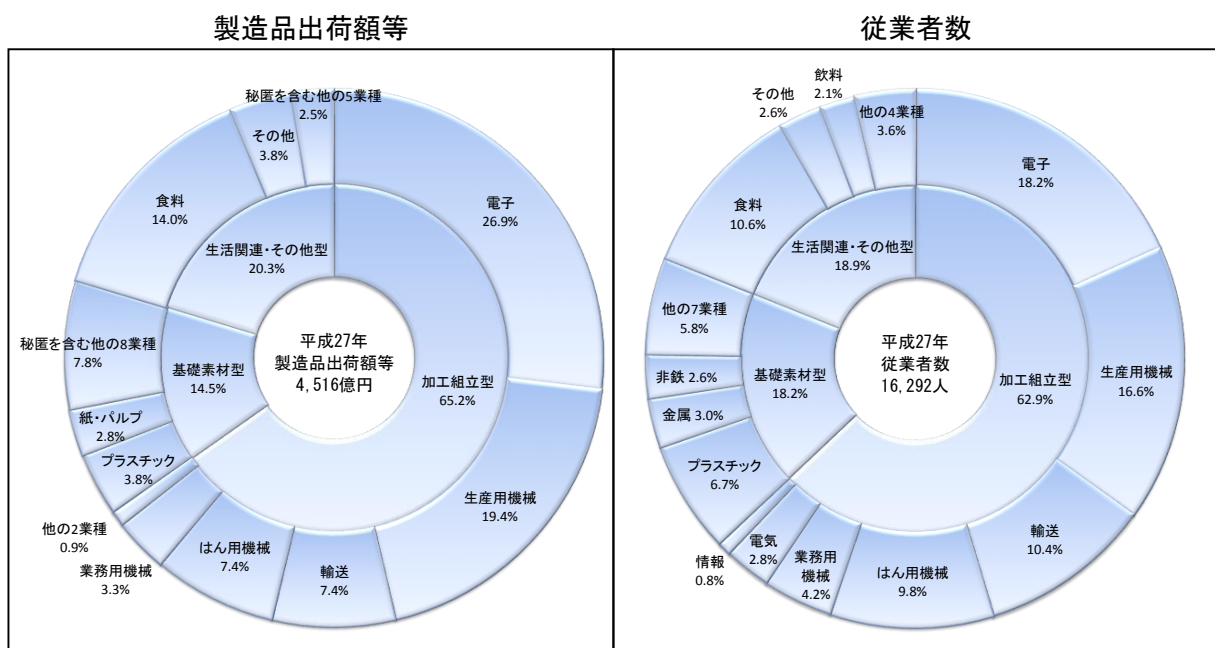
また、長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院等の医療機関が存在することから、医療・福祉の従業者数が11.2%（「平成24年経済センサス活動調査」（長野県企画振興部））であり、地域と一体となった健康長寿への先駆的な取組が盛んである。

「健康長寿」は、当地域の大きな特徴であり、地域企業と医療機関・学術機関の専門家等との連携による健康関連分野の新たな産業が創出され、注目されている。



位置関係

図表1-1 佐久地域の製造品出荷額等及び従業者数



出典：「平成28年経済センサス活動調査 産業別集計結果（製造業）（従業者4人以上の事業所）」（長野県企画振興部）

【上田地域】

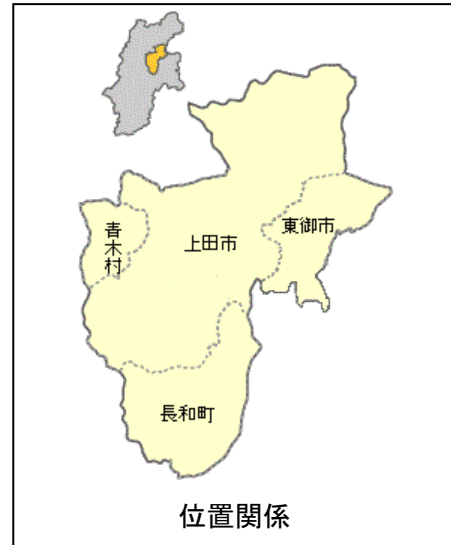
当地域の産業の付加価値額は、製造業が36.9%と最も高いシェアを占め、次いで卸売業・小売業の16.9%、医療・福祉12.1%となっており、全国・全県に比べると、製造業の占める割合が高い地域である。

主力の製造業は、1事業所当たりの従業者数が35.7人と中小企業が圧倒的に多く、平成27年の製造品出荷額等は5,953億円、従業員1人当たりの粗付加価値額は1,130万円となっている。業種では電気、生産用機械、輸送系の完成品及び部品産業が集積し、製造業を牽引している。

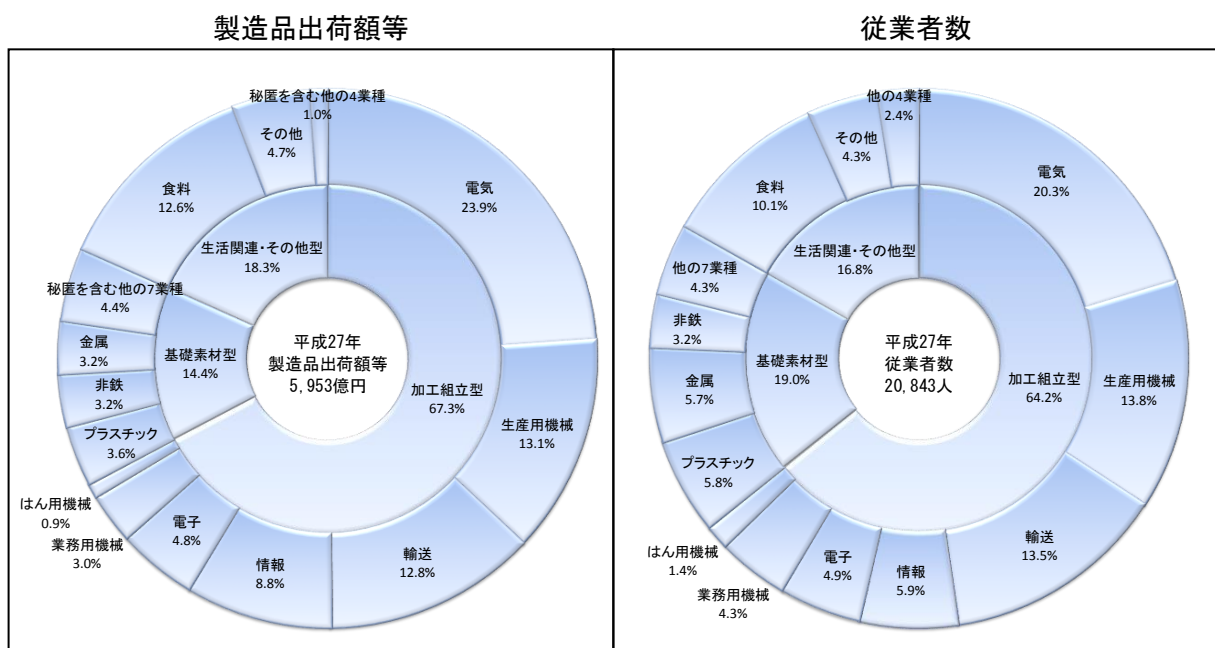
また、当地域は、北陸新幹線や上信越自動車道が横断し、首都圏や北陸地域へのアクセスが良好であり、工場立地や取引、物流面での優位性が特徴である。

地場産業にはワイン、地ビール、乳製品、そば、味噌など特色のある製品が多数あり、特に最近では、ぶどう栽培に適した地域であることから、ワイン用ぶどう畑とワイナリーの集積が進んでいる。

当地域には、信州大学繊維学部をはじめ4大学等が所在するほか、近隣9市町村による「東信州次世代産業振興協議会」が組織され、その推進主体である「東信州次世代イノベーションセンター」の事務局を(一財)浅間リサーチエクステンションセンターが担い、東信州広域連携による次世代産業の創出を目指しており、これらの取組に向けた支援が重要となっている。



図表1-2 上小地域の製造品出荷額等及び従業者数



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果(製造業) (従業者4人以上の事業所)」(長野県企画振興部)

【諏訪地域】

諏訪地域は、工業と観光が産業の柱となっているが、茅野市、富士見町、原村の八ヶ岳の西麓地域では、農業が盛んである。

観光は、高速交通網による都市圏との恵まれたアクセスや温泉、高原、美術館、湖などの豊かな観光資源等により、多くの観光客が訪れている。

農業は、八ヶ岳の西麓地域を中心に冷涼な気象条件を生かした高原野菜や花きの生産が盛んで、県内有数の園芸産地として発展している。

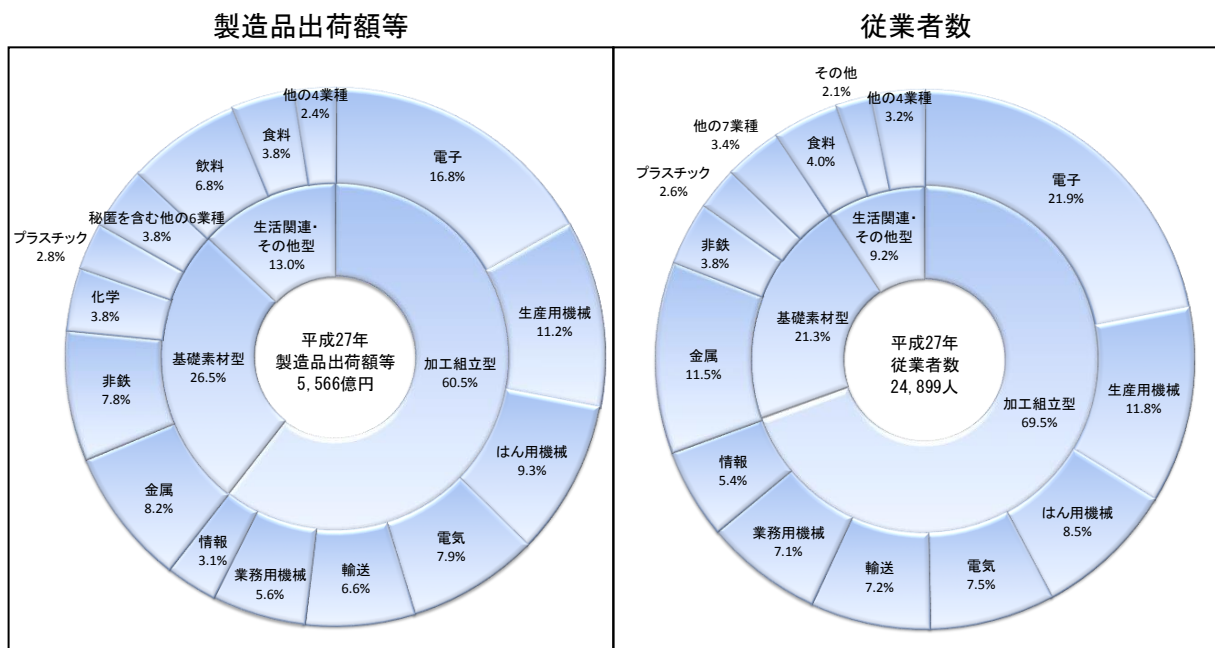
工業は、加工組立型産業（電子部品・機械・電気等）が主力となっており、地域に集積した高度な技術を活かし、超精密加工技術等を基盤とする基幹部品やシステム等の事業化、医療・ヘルスケア機器分野への進出など、今後の産業構造転換を睨んだ各種の成長分野への事業展開が積極的に図られている。

しかし、自動車関連や省力化機械等一部の業種では受注が堅調に推移している一方、生産拠点の海外移転、経済のグローバル競争の激化や為替の不透明感等を背景として、業種や取引先によって受注の格差が広がっている現状もある。

このため、平成14年にスタートした諏訪圏工業メッセを契機として、諏訪地域の技術力の高さを諏訪ブランドとして国内外へ発信するとともに、新規取引先の開拓などビジネスチャンスの拡大にも取り組んでいる。



図表1-3 諏訪地域の製造品出荷額等及び従業者数



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果(製造業) (従業者4人以上の事業所)」(長野県企画振興部)

【上伊那地域】

当地域の産業の付加価値額では、製造業が47.8%と最も高いシェアを占め、次いで卸・小売業13.8%、医療・福祉の7.6%、建設業の5.8%となっていて、全国、全県に比べると、製造業のシェアが著しく高くなっている。製造業は製造品出荷額等が7,214億円、従業員1人当たりの粗付加価値額は1,239万円となっており、いずれも県平均を上回っている。

当地域は関東圏と中京圏の間に位置し、中央自動車道で容易にアクセスできる立地と、高い技術力を活かし、電子・デバイス、輸送関連、機械器具等の加工組立型産業が発展してきた。

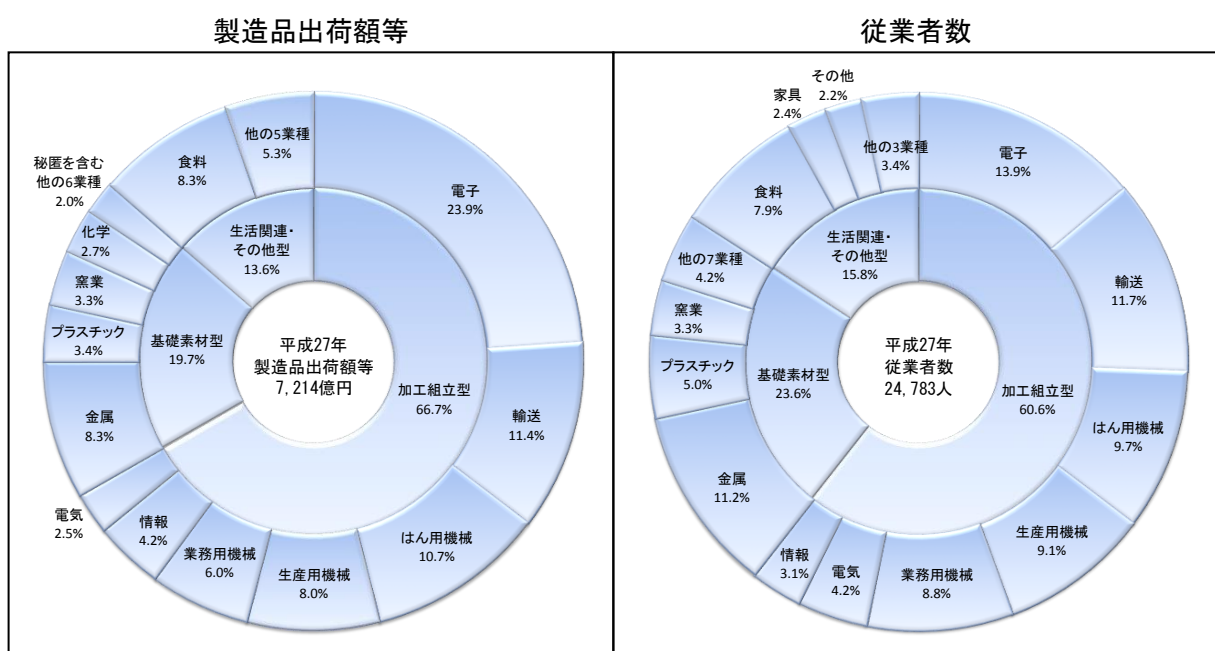
食品関連では寒天、味噌、酒類、菓子類等で集積が見られ、寒天は国内でも高いシェアを占めている。

南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに囲まれ、天竜川水系の河岸段丘が広がる豊かな景観に立地した食品工場には多くの観光客が訪れている。近年は地元産の果樹を原料としたワインやシードルの製造を行う6次産業型の食品加工事業者も見られ、今後、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備等によって都市圏との更なる交流の拡大が期待されている。

また、第4次産業革命や自動車の電量化・電装化を見据え、センサ等の部品、産業用ロボット・自動化装置、3Dプリンタの高度活用など先進的な技術の開発・製造に取り組む企業も見られ、これらの成長期待分野における新たな取組に対する支援が重要となっている。



図表1-4 上伊那地域の製造品出荷額等及び従業者数



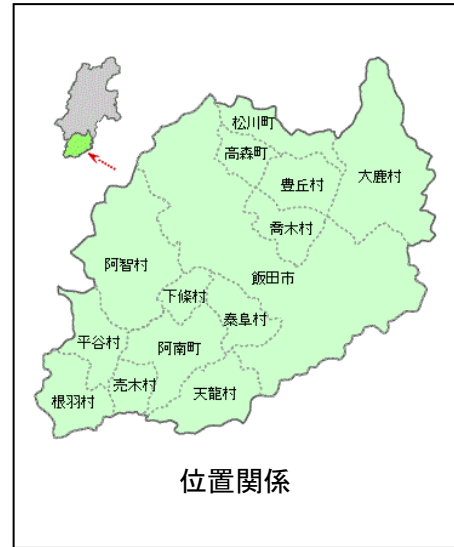
出典：「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果(製造業) (従業者4人以上の事業所)」(長野県企画振興部)

【南信州地域】

当地域の産業の付加価値額は、製造業が31.2%と最も高いシェアを占め、次いで医療・福祉の13.6%、卸・小売業16.8%、建設業の9.0%となっている。

全国、全県に比べると、特に製造業のシェアが高く、建設業、農業、医療・福祉なども高い傾向がある。

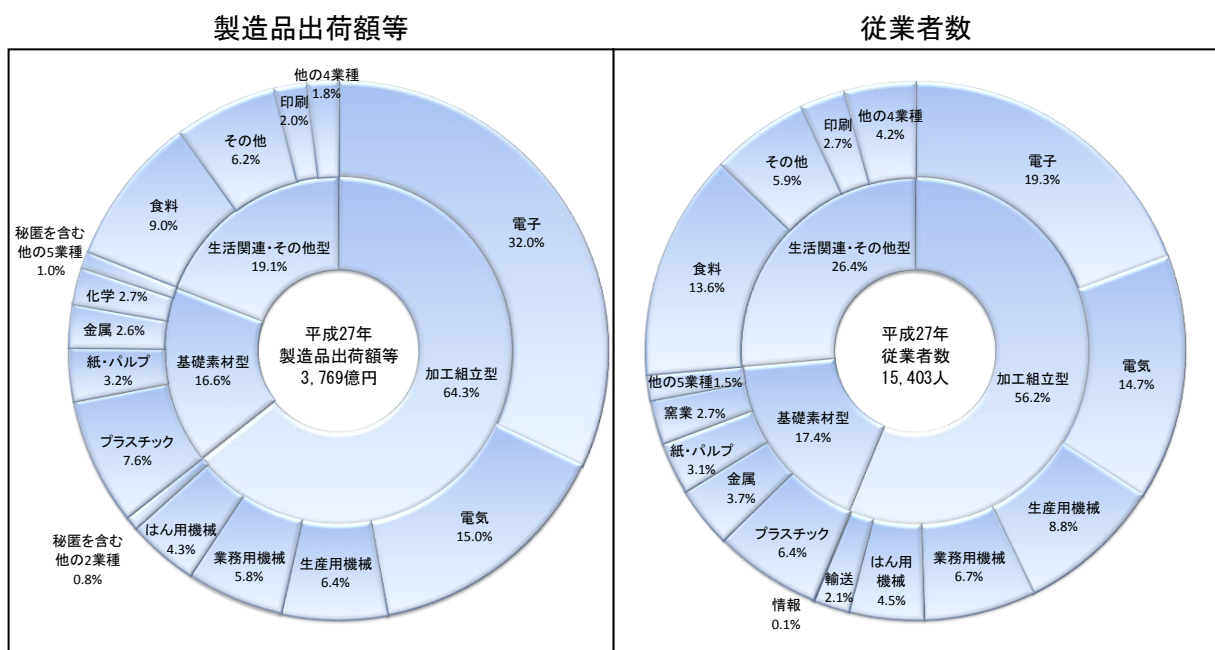
主力の製造業では1事業所当たりの従業者数が30.4人と中小企業が圧倒的に多く、製造品出荷額等3,769億円、従業員1人当たりの粗付加価値額992万円となっている。業種では、機械・電機・輸送系の部品・部材産業が集積しており、国内有数の工業地帯で自動車・航空機産業が集積する中京圏に近接し、取引も多いことから、それに対応する高い技術力を有している。



地場産業には水引、皮革、繊維、果実加工品、野菜加工品、凍り豆腐、味噌、醤油、菓子類、清酒など特色のある製品が多数あり、特に、水引、凍り豆腐、半生菓子は国内でも高いシェアを占めている。特徴ある農産物を活かした6次産業型の食品加工事業者が多数存在するのもこの地域の特徴である。

機械・電機系製造業では、下請け型からの脱却を目指して成長が期待される航空・宇宙、メディカル・バイオ分野に取り組む企業が増加してきている。また、食品製造業や伝統の水引産業等においても、新商品を開発するなどして新たな市場に進出する取組が行われており、これら新たな取組に向けた支援が重要となっている。

図表1-5 南信州地域の製造品出荷額等及び従業者数



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果(製造業) (従業者4人以上の事業所)」(長野県企画振興部)

【木曽地域】

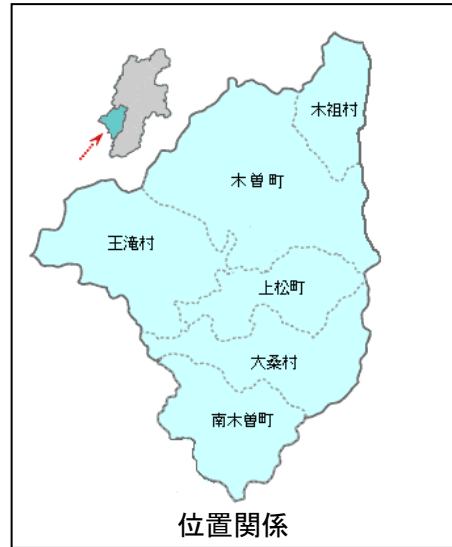
当地域の産業の付加価値額では、製造業が38.5%と最も高いシェアを占め、次いで建設業の14.0%、卸・小売業の12.6%、医療・福祉の7.9%となっている。

全国、全県に比べて、特に製造業のシェアが高く、建設業、宿泊・飲食サービス業、農林業なども高い傾向にある。

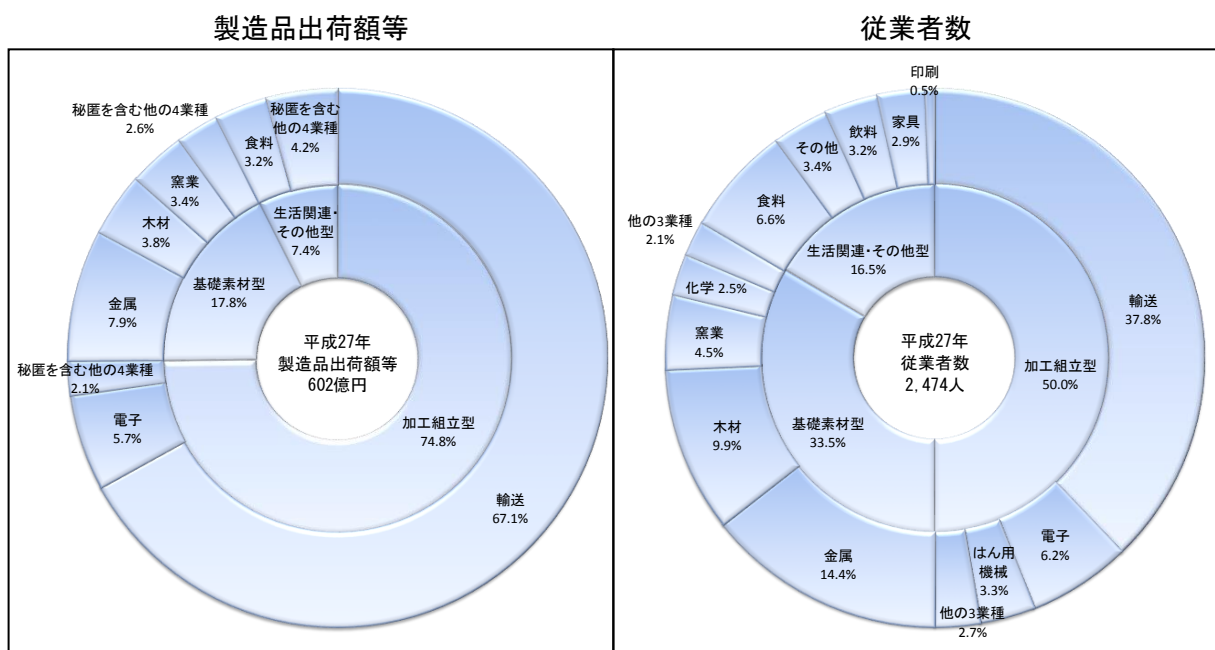
主力の製造業では1事業所当たりの従業員数が22.1人と中小企業が圧倒的に多く、平成27年の製造品出荷額等が約602億円、従業員1人当たりの粗付加価値額が797万円となっている。業種では、輸送・金属・電子系の部品・部材産業が集積しており、国内有数の工業地帯で自動車産業が集積する中京圏に近接し、取引も多ことから、それに対応した加工技術力を有する企業が製造業を牽引している。

地場産業には南木曽ろくろ細工、蘭檜笠、お六櫛、木曽材木工芸品といった伝統的工芸品のほか、すんきなどの野菜加工品、味噌、清酒、和生菓子、木工品など特色のある製品が多数あり、特に、野菜加工品、和生菓子、木工品の製造事業者が多数存在することがこの地域の特徴である。

また、食品製造業において、健康志向の高まりとともに、健康によいとされる発酵食品への需要の拡大が期待されていることから、発酵食品に関する新たな取組に向けた支援が重要となっている。



図表1-6 木曽地域の製造品出荷額等及び従業者数



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果（製造業）（従業者4人以上の事業所）」（長野県企画振興部）

【松本地域】

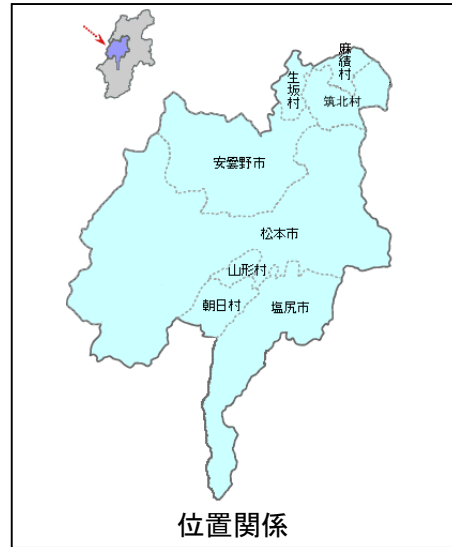
当地域の産業の付加価値額は、平成24年経済センサス活動調査によると、製造業が26.1%と最も高いシェアを占め、次いで卸・小売業の21.6%、医療・福祉の11.9%、建設業の6.3%となっており、全国に比べると、特に製造業のシェアが高く、卸・小売業、建設業、医療・福祉なども高い傾向にある。

また、主力の製造業では、1事業所当たりの従業者数が42.9人と比較的規模の大きな事業所が多く、製造品出荷額等で1兆7,108億円と全県の29.1%を占めているほか、従業者1人当たりの粗付加価値額でも1,621万円と広域市町村別でもっとも高い地域である。業種では、情報・機械・電子系の加工組立型産業が製造品出荷額等の約7割を占め、地域の製造業を牽引している。

また、県の中央部に位置し、首都圏や中京圏とも高速交通網で結ばれ、県外に本社を置く企業の工場も多く立地しており、雇用創出に寄与している。

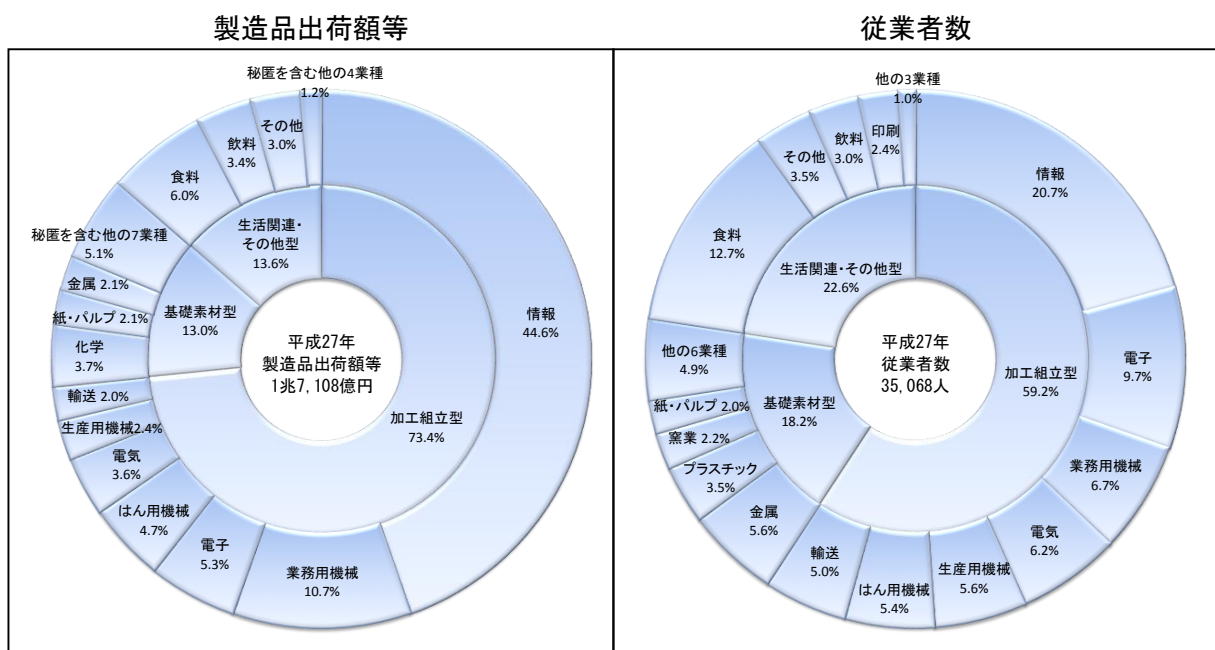
地場産業には木曾漆器、松本家具といった伝統工芸品のほか、ワイン、清酒、味噌、醤油、ギターなど特色のある製品が多数あり、特にワインは、ぶどう栽培に適した地域であることから、ワイナリー数は10と全県の約3割を占めている。

また、当地域には、信州大学医学部や松本大学、松本歯科大学の学術機関のほか、松本地域健康産業推進協議会等が組織され、企業の健康・医療関連産業分野への参入が期待されていることから、これらの取組に向けた支援が重要となっている。



位置関係

図表1-7 松本地域の製造品出荷額等及び従業者数

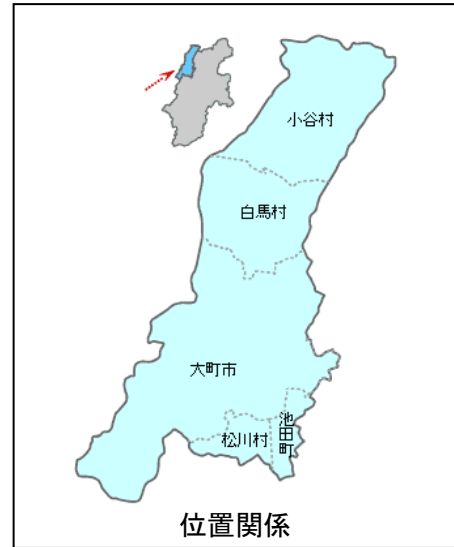


出典：「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果(製造業) (従業者4人以上の事業所)」(長野県企画振興部)

【北アルプス地域】

当地域の産業の付加価値額では、製造業が27.2%、次いで卸・小売業及び医療・福祉の13.1%、建設業の11.3%、宿泊・飲食サービス業の9.0%となっており、製造業が最も高いシェアを占めている。なお、全国、全県と比べると、宿泊・飲食サービス業のシェアが高い。

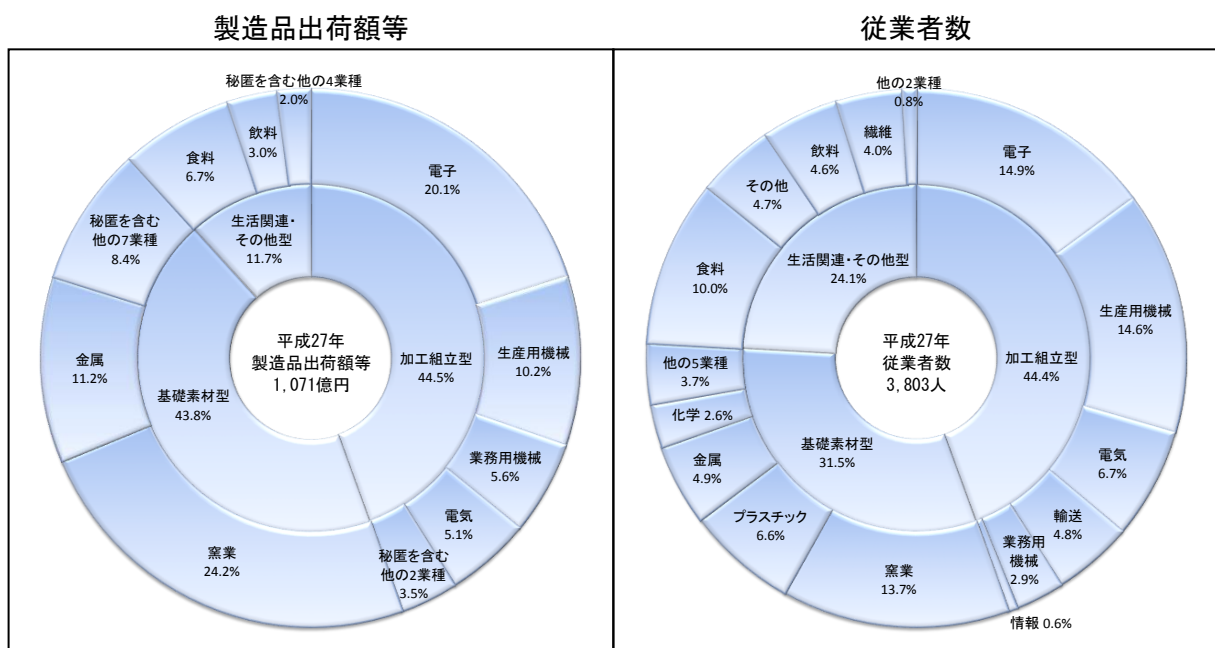
製造業では、中小企業がほとんどであり、1事業所あたりの従業者数が31.7人で全県平均33.9人と比べて低い。また、従業者1人当たりの付加価値額1,031万円は全県平均と同程度である。なお、製造品出荷額等では、加工組立型産業が44.5%と最も多く、次いで基礎素材型産業が43.8%、生活関連・その他型産業が11.7%となっている。特に、電子部品・デバイス・電子回路製造業と窯業・土石製品製造業で、製造品出荷額等全体の44.3%を占めており、当地域の製造業を牽引している。



宿泊・飲食サービス業では、全従業者数の21.2%を占めており、観光関連産業も雇用吸収面で地域経済を牽引している。北アルプスの豊かで美しい自然や温泉、スキー場等の豊富な観光資源に恵まれ、多くの観光客が訪れており、近年の外国人観光客の増加や健康志向の高まり等をふまえ、ヘルスツーリズムやサイクルツーリズム等の新たな取組がみられる。

農業では、米やそば等の穀物を中心に果樹、野菜、花き類、ハーブ等の農作物、豚肉等の畜産物が生産されている。また、この地元農畜産物を活かした日本酒やジャム等の飲食料品、入浴剤や芳香剤等を製造するメーカーがあり、農商工連携や6次産業化の動きがみられる。

図表1-8 大北地域の製造品出荷額等及び従業者数



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果(製造業)(従業者4人以上の事業所)」(長野県企画振興部)

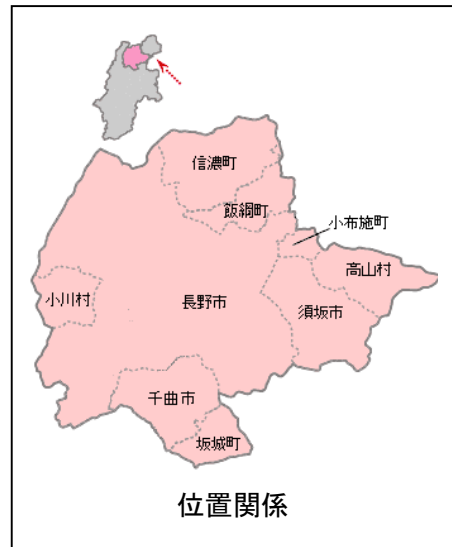
【長野地域】

当地域の産業は、製造業を中心に付加価値の高い農林業、豊かな自然や史跡を生かした観光業など多様な産業が集積している。特に製造業では、自動車関連、電子デバイスや情報通信機器関連の機械、電機、情報、電子、精密がバランスよく存在する産業構造である。平成28年経済センサスによると、製造品出荷額等は1兆1,612億円、うち、機械、電機、情報、電子、輸送等の製造品出荷額等は、6,996億円で全体の60.3%を占めている。

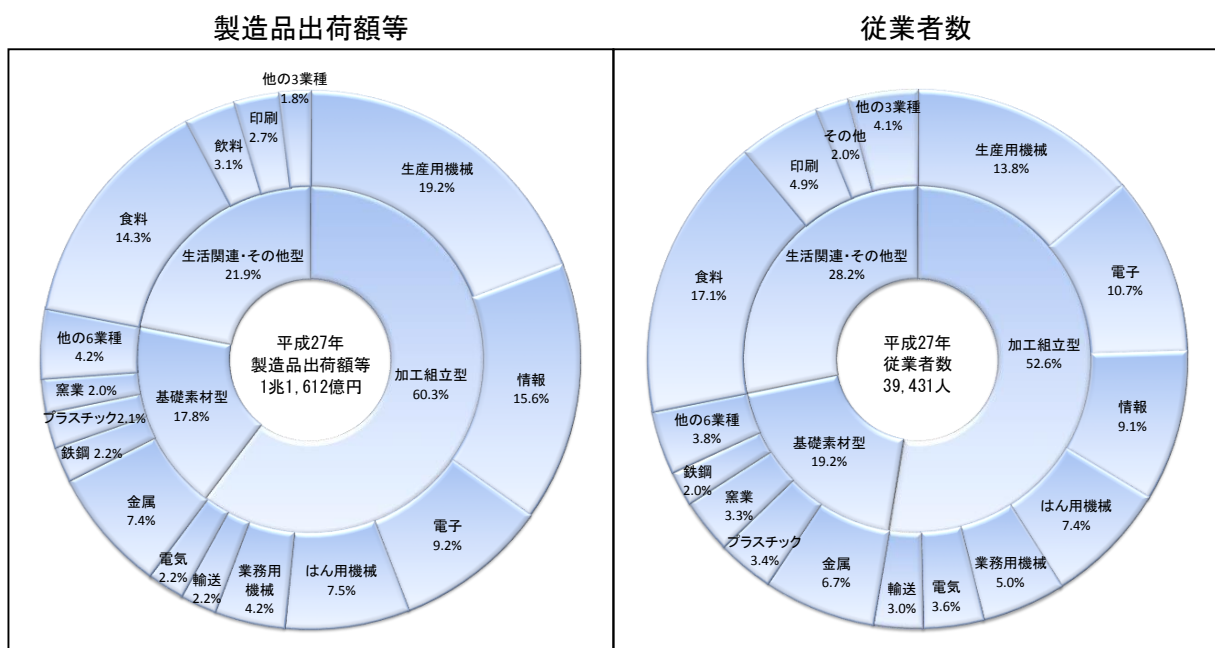
一方、古くから味噌や醤油、日本酒など、地場産業としての食品製造業が盛んであるほか、地域の特色であるりんご、ぶどう、もも、栗、あんずなど果樹を始めとした農産物を加工する食品・飲料メーカーも多く存在している。

食品・飲料の製造品出荷額等は2,028億円で、全体の17.5%と大きなウェイトを占めており、今後、一層の食品製造業の発展が期待される。

また、教育・研究機関として、信州大学、長野工業高等専門学校が長野市にある他、県立大学が平成30年4月に長野市に開設予定である。公設試験研究機関としては、県工業技術総合センター材料技術部門及び食品技術部門があり、また、支援機関として(公財)長野県テクノ財団、(公財)長野県中小企業振興センターなどが長野市内に立地している。これらの産業集積と教育・研究機関、公設試験研究機関及び支援機関等により、知的クラスター創成事業など、幾多の大型プロジェクトの中心的地域として、各分野における基幹部品(スーパーモジュール)の供給拠点等を目指した産業育成、更には地域資源を活用した産業創出を推進している。



図表1-9 長野地域の製造品出荷額等及び従業者数



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果(製造業)(従業者4人以上の事業所)」(長野県企画振興部)

【北信地域】

北信地域では、農業と観光が主な産業である。

農業関係では、えのきだけ・ぶなしめじを中心としたきのこ、ぶどう・りんご・ももなどの果樹、アスパラガスなどの産地化が進み、生産性も高く、先進的園芸産地として確固たる地位を築いている。

観光関係では、雪国としての特性を活かして、志賀高原、野沢温泉、斑尾高原などに代表されるウインタースポーツのメッカとして、また、湯田中渋温泉郷、野沢温泉など温泉資源に恵まれた観光地として発展してきた。平成28年の観光地延利用者数は691万人、観光消費額は361億円である。

製造業については、平成28年経済センサスによると、製造業（従業者4人以上）の事業所数は167箇所、従業者数は5,724人、製造品出荷額は1,383億円である。

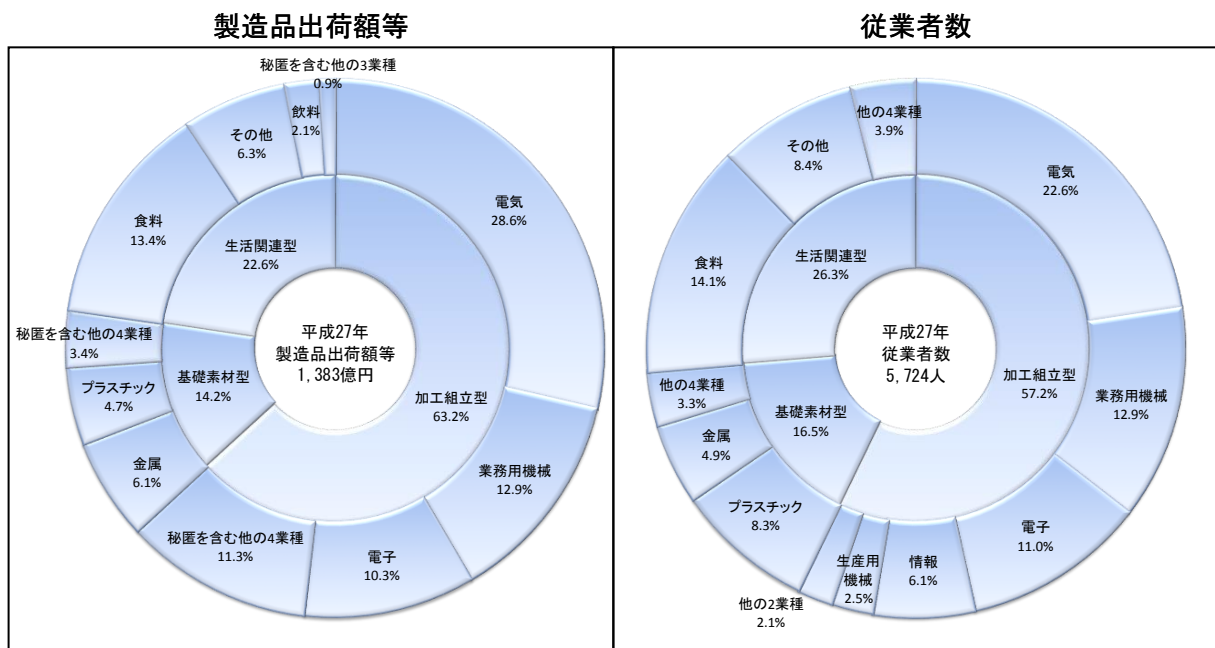
主力業種は、食料品、機械、プラスチックの事業所が多く、特に食料品（飲料含む）の事業所数は地域全体の26.9%を占めている。また、従業者数では、電気、電子、業務用機械が多くなっている。食料品やプラスチックは小規模な事業者が多いが、電子部品や光学機器、医療機器の事業所は比較的規模が大きい。

また、古くから味噌や醤油、日本酒などの発酵食品業が盛んであり、地域資源としてのきのこ、果実等の農産物を加工する食品・飲料製造業の事業所数も多い。その他、飯山仏壇、内山紙などの伝統工芸品をはじめとした地場産業も発展してきた。



位置関係

図表1-10 北信地域の製造品出荷額等及び従業者数



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果(製造業) (従業者4人以上の事業所)」(長野県企画振興部)

2 前プラン（平成 24～29 年度）に基づく重点プロジェクトの取組状況

前プランに基づく 12 の重点プロジェクトの取組状況は以下のとおり。

①国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援

【取組概要】

県テクノ財団に「イノベーション推進本部」を設置し、ナノテク・材料分野、メディカル産業分野等の成長期待分野における国際的産学官連携活動を展開

【取組成果】

研究会の数 延べ 36 件 事業化支援件数 延べ 66 件

<具体的な成果事例>

- ・国の研究開発プロジェクトにおける炭化ケイ素（SiC）高品位結晶育成技術やリチウムイオン電池高エネルギー化技術等の優れた研究成果を創出
- ・海外の大学・支援機関と技術連携協定（MOU）を締結し技術交流を推進
- ・専任コーディネータによるメディカル産業分野への県内企業の参入促進



▲Wi intech との MOU 締結

【今後の課題】

- ・優れた研究成果の事業化促進
- ・MOUに基づく具体的な研究開発プロジェクトの組成

②研究開発型企业への転換支援

【取組概要】

下請型・受託加工型企業の提案型・研究開発型への転換を支援するための取組を実施

- ・工業技術総合センターに「次世代産業技術開発推進本部」を設置し、研究テーマの提案から研究会の開催、共同研究の実施までを一貫支援
- ・地域振興局（旧地方事務所）及び工業技術総合センターが連携し、下請型・受託加工型企業の提案型・研究開発型への転換を図るための地域の企業グループの取組を支援

【取組成果】

共同研究実施件数 延べ 48 件 地域企業グループ事業実施件数 13 件

<具体的な成果事例>

- ・太陽光発電を利用した非常用高効率蓄電池充電システムの開発
- ・IoT技術を適用した内水排水ポンプ監視システムの構築
- ・中山間地における観光、農業等の用途に適した超小型電気自動車の試作開発



▲内水排水ポンプ監視システムのイメージ

【今後の課題】

- ・川下産業の課題を解決して新たな受注等を獲得できる課題解決型の企業への成長促進

③地域資源を活用した高付加価値産業の集積

【取組概要】

地域資源製品開発支援センターにおいて、中小企業等による県内に豊富に存在する特色ある地域資源を活用した製品開発について、企画の段階から商品化までを一貫支援

【取組成果】

支援件数 653 件、商品化に至った数 215 件

＜具体的な成果事例＞

- ・伝統的なスタイルを活かしつつも現代的なデザインを採用した小型仏壇の開発
- ・和洋菓子の新たなパッケージデザインとブランド構築
- ・ろくろ技術を活用した木製スピーカーの開発
- ・残渣として発生する栗の剥き殻から抽出した渋皮エキスを練りこんだ生パスタの開発



▲飯山仏壇新STYLE

【今後の課題】

支援機関の連携による商品開発力の強化

④ICT（情報通信技術）産業の振興

【取組概要】

- ・中小製造業を対象としたICT活用における「現場改善力向上」セミナーや長野県中小企業振興センターに配置したICT活用推進員による相談対応等を実施
- ・平成26年4月にICT産業等立地助成金を創設し、ICT企業の立地を促進
- ・平成27年3月に策定した長野県サービス産業振興戦略において、重点軸の1つとして「情報技術IT」を設定し、最長6か月間のトライアル移住の機会提供による県外IT人材等の誘致やITサービス等の企画から開発までを短期集中で行う実践型ワークショップ「ハッカソン」の開催及び支援による県内IT人材の発掘・育成を実施

【取組成果】

- ・ICT産業等立地助成認定件数 2件
- ・県外IT人材等のトライアル移住支援件数 30件
（うち、12件（*平成28年度末時点）が県内拠点を維持）
- ・ハッカソン開催及び支援件数 10件

＜具体的な成果事例＞

- ・県内拠点を維持したIT人材が、ものづくりに特化したコワーキングスペースを開業するとともに、ものづくりでの交流ができる展示・体験イベントを運営



▲県外IT人材が開業したものづくりに特化したコワーキングスペース

【今後の課題】

- ・県内企業におけるAI・IoT等の利活用の促進及び人材の確保

⑤中核的な企業の育成

【取組概要】

地域産業を牽引する中小企業の育成を図るため、長野県中小企業振興センターに専任コーディネーターを配置し、関係機関や専門家等によるプロジェクトチームにより、企業の新事業展開等を集中的に支援するとともに、県地域産業活性化基金事業等を活用して試作開発を促進し、事業化を支援

【取組成果】

地域中小企業育成プロジェクト

- ・支援企業 101 社（支援終了企業 78 社）
（研究開発・製品企画 28 社、試作・市場調査 19 社、商品化・市場投入 54 社）
- ・支援を行った事業に係る売上累計 約 147 億円（平成 29 年 9 月末時点）

<具体的な成果事例>

双眼鏡・ライフルスコープの製造メーカーが、異分野である「冷却温度調整機能付き枕」の開発に成功。新たに販社を設立し、医療機関、一般消費者等に向け販売実績多数。支援終了後も地元企業等と連携し、応用商品の開発・販売を継続



▲冷却温度調整機能付き枕

【今後の課題】

事業化にあたり、価値の訴求が可能な分野・市場の的確な把握及び価値獲得に向けたビジネスモデルの構築を支援する体制の強化が必要

⑥創業サポートの強化

【取組概要】

- ・「ながの創業サポートオフィス」に創業・ベンチャー推進員を 3 名配置し、あらゆる業種の相談助言をワンストップで実施するとともに、相談内容に応じて専門家を派遣し、助言するなど多様な創業スタイルを支援
- ・各種セミナーやイベント等の開催により創業意欲の向上を図るとともに、中高生の創業への関心を高めるため、学校において創業体験プログラムを実施

【取組成果】

- ・「ながの創業サポートオフィス」相談件数 1,861 件

<具体的な成果事例>

- ・「ながの創業サポートオフィス」の支援による創業件数 80 件
- ・開業率の向上（3.11%→3.97%）

【今後の課題】

- ・創業支援機関の連携強化による創業の加速化
- ・次世代産業創出につながる創業・起業のためのオープンな交流の場の創出



▲信州ベンチャーサミット 2017

⑦次世代産業集積の強化推進

【取組概要】

成長期待分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致、助成制度等を活用した県内企業への支援、また国の制度の活用や県単独の優遇制度による本社・研究所等の誘致を促進し、地域経済の発展を図った

【取組成果】

- ・ 県外事務所誘致担当職員等による継続的な企業訪問 延べ 21,604 件 等
- ・ 全国トップクラスの県税の不均一課税の実施（不動産取得税、事業税を95%減税）や県単独の助成制度による本社・研究所等の誘致推進
- ・ 企業立地件数 209 件（内研究所4件）（28年度末）

<具体的な成果事例>

- ・ 信州ものづくり産業応援助成金 設備投資額 916 億円、雇用者数 2051 人、助成（予定）額 75 億 2,920 万円
- ・ I C T 産業等立地助成金 認定2件、交付決定1件
- ・ 本社等移転促進助成金 認定6件



▲日本無線先端技術センター

【今後の課題】

長野県や地域の「特性・強み」を強化・活用し、他県との差別化を図りながら、売り込みを強化していくことが必要

⑧中小企業が取り組む国際展開の支援

【取組概要】

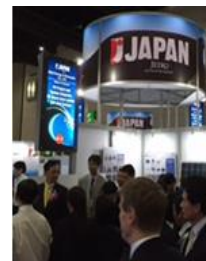
海外駐在員による有望市場における情報収集、海外バイヤーの招へいによる商談会の開催、諏訪圏工業メッセ等における海外行政機関・工業団体との交流、海外展示会への出展支援等を通じ、県内企業の海外市場への販路開拓・拡大を支援

【取組成果】

- ・ 工業製品の海外展示会への出展支援 出展企業数 延べ146社（商談件数2,686件）
- ・ 国内外の展示商談会への出展料助成 助成企業数 延べ320社（商談件数14,336件）
- ・ 地域ものづくり産業国際展開推進事業の実施 諏訪圏工業メッセに対する支援
- ・ 中小企業外国特許等出願支援 支援企業数 延べ55社

<具体的な成果事例>

- ・ 海外展示会への出展からグローバル企業との継続取引に繋がり、工場新設など生産増強を伴う売上拡大に発展。
- ・ 諏訪圏工業メッセに海外から延べ59か国の企業・団体が参加。また、4か国の行政機関等とMOUを締結



▲海外展示会



▲諏訪圏工業メッセ

【今後の課題】

- ・ 生産財に加え、消費財の輸出拡大に向け、海外有望市場、消費者動向等を調査し、効果的な輸出促進が必要
- ・ 海外バイヤーとの連携強化、輸出促進体制の強化が必要

⑨国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化

【取組概要】

付加価値の高い新たな受注の獲得を図るため、成長期待分野等の展示会への出展や技術提案型商談会等の開催により、県内企業の新規取引及び取引拡大を支援

【取組成果】

- ・技術提案型商談会の開催 参加企業数 延べ977社（商談件数5,059件）
- ・微細精密加工技術展の開催 参加企業数 延べ632社（商談件数11,670件）
- ・成長期待分野等展示会への出展支援 参加企業数 延べ216社（商談件数5,297件）
- ・マーケティングスキル向上セミナーの開催 参加者 延べ1,470名
- ・受発注取引推進事業の実施 下請取引あっせん件数6,140件

＜具体的な成果事例＞

- ・技術提案型商談会への参加を契機に訪問先メーカーから受注が増加するとともに、メーカーの開発段階からの参画へと進展
- ・また、増産に伴う雇用拡大や地域企業への波及効果も創出



▲技術提案型商談会

【今後の課題】

市場の成熟化が進展する中で、有望な分野や市場を的確に把握し、対応力の強化を図るとともに、売り込む機会の確保が必要

⑩高度技能人材の育成、キャリア形成の支援

【取組概要】

- ・南信地域への工科短大機能の配置を検討
- ・信州ものづくりマイスター制度の推進により、キャリア教育を支援
- ・産業人材育成支援ネットワークとの連携により、キャリア形成支援の一層の推進

【取組成果】

- ・高度人材育成拠点として上田に加え県内2校目となる工科短期大学校を南箕輪村に設置
- ・小中高校等に「信州ものづくりマイスター」等を派遣し、「ものづくり未来塾事業」を実施

＜具体的な成果事例＞（暫定 H29 未集計）

- ・長野県南信工科短期大学校の開校（平成28年4月）
- ・産業人材カレッジ（スキルアップ講座）による人材育成講座 1,042コース 受講者 10,199名
- ・研修情報の提供（専用ホームページ）
登録 17,143件 アクセス累計 77,320件
- ・信州ものづくりマイスター認定者数 108人
- ・信州ものづくりヤングマイスター認定者数 48人
- ・信州ものづくり未来塾事業 講座 86コース 受講者 1,659名



▲南信工科短期大学校開校

【今後の課題】

- ・人手不足が続くなか、企業の「稼ぐ力」の創出力を高める人材育成への対応
- ・若者のものづくり離れへの対応及び若年技術者等への基盤技術等の伝承が必要

⑪ U・Iターンの戦略的な実施

【取組概要】

- ・大学等とUターン就職促進協定を締結するとともに、県内企業の若手社員による「シューカツNAGANO応援隊」を結成し、協定校、県内企業・自治体等と連携したUターン就職関連イベント、学生への就職情報提供等を実施
- ・「しあわせ信州U・I・Jターン就業補助金」による助成
- ・移住・交流センターにおいて移住相談と職業紹介を一体的に実施



＜シューカツNAGANO 応援隊委嘱式＞

【取組成果】

- ・Uターン就職協定校 33校
- ・U・I・Jターン就職補助金による累計雇用者数 38人

＜具体的な成果事例＞

- ・県主催イベント参加学生のうち、県内企業に就職した割合 69.6%
- ・移住交流相談累計 24,799件 Iターン就職 246人

【今後の課題】

長野県の企業や暮らしの魅力発信等による、U・Iターンの更なる促進

⑫ 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築

【取組概要】

- ・企業訪問による多様な勤務制度導入の働きかけや「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」によるワークライフバランスの推進に向けた職場づくり
- ・身近な地域へ出向いて行う就業相談や託児付きインターンシップ等による子育て期女性の就業支援
- ・高齢者の知識や経験を活かし、就業や社会参加を行うことができる「人生二毛作社会」の仕組みづくり

【取組成果】

- ・訪問企業数 8,898社
- ・子育て期女性の就業相談者数累計 6,000人
- ・再就職を希望するシニア人材と地域企業との交流会（マッチングイベント）を開催 シニア延べ110名 企業延べ39社参加

＜具体的な成果事例＞

- ・多様な勤務制度導入企業数 204社
- ・アドバンスカンパニー認証企業 70社
- ・再就職した子育て期女性累計 1,000人



＜認証マーク＞

【今後の課題】

多様な働き方を推進し、様々な人材が活躍できる働きやすい職場環境を整備することによる更なる人材確保

3 「NAGANOものづくりエクセレンス」認定技術・製品

長野県では、高度な技術や革新的・独創的な製品を「NAGANOものづくりエクセレンス」として認定し、国内外に広くPRするとともに、県事業を活用した支援を行い、更なる事業展開を促進します。【認定件数 59件（2013：18件、2014：10件、2015：10件、2016：10件、2017：11件）】

認定年度	企業名 (所在地)	認定技術・製品
2013	オリオン機械(株) (須坂市)	精密温調空気供給技術
2013	檜山工業(株) (佐久市)	ドライ真空ポンプ
2013	コトヒラ工業(株) (東御市)	ユニットバスパネル製造技術
2013	(株)サーキットデザイン (安曇野市)	テレコントロールエンジンスターター
2013	(株)サイベックコーポ レーション (塩尻市)	超精密冷間鍛造順送プレス工法
2013	(株)サンクゼール (飯綱町)	ジャム製造業を原点に6次産業化を実践した戦略技術
2013	(株)渋谷文泉閣 (長野市)	クータ・バインディング
2013	太陽工業(株) (諏訪市)	精密立体部品の自動積層組立ライン
2013	高島産業(株) (茅野市)	マルチプロ
2013	多摩川精機(株) (飯田市)	民間航空機用アクチュエータ
2013	(株)塚田メディカル・ リサーチ (上田市)	間欠式バルーンカテーテル
2013	(株)デイリーフーズコー ポレーション (本社：東京都) (製造拠点：埴科郡坂城町)	ジュール加熱殺菌システム
2013	NiKKi Fron(株) (長野市)	フッ素樹脂（PTFE）製品
2013	野村ユニソン(株) (茅野市)	鑄造-鍛造一貫工法
2013	日置電機(株) (上田市)	クランプ技術
2013	マイクロストーン(株) (佐久市)	モーションセンサ技術
2013	宮後工業(株) (坂城町)	高精度プレス加工技術
2013	(株)ライト光機製作所 (諏訪市)	ライフルスコープ

認定年度	企業名 (所在地)	認定技術・製品
2014	赤田工業(株) (池田町)	真空チャンバー製造技術
2014	岡谷熱処理工業(株) (岡谷市)	極小歪み熱処理技術
2014	サン工業(株) (伊那市)	燃料電池用金属セパレーター
2014	セラテックジャパン(株) (長野市)	MPS(Material Processing Service)
2014	(株)タカギセイコー (中野市)	走査式周辺前房深度計「SPAC」
2014	(株)ちくま精機 (安曇野市)	液晶パネル検査装置「FREEDOM MK II」
2014	ナビオ(株) (佐久市)	高効率電気溶解炉
2014	(株)羽生田鉄工所 (長野市)	試験用小型オートクレーブ「ダンデライオン」
2014	(株)平出精密 (岡谷市)	超精密微細鍍金技術
2014	(株)フロンティア (上田市)	二軸延伸ブロー成形技術
2015	アルティメイトテクノ ロジーズ(株) (長野市)	プリント配線板設計シミュレーション技術
2015	エンジニアリング システム(株) (松本市)	ツインエアー方式高精細ディスペンサー R-jet®
2015	カウベル エンジニアリング(株) (佐久市)	M2M Gateway
2015	カネテック(株) (上田市)	磁力調整機能付丸形永電磁チャック (EPC-AS 形)
2015	(株)コシブ精密 (下伊那郡松川町)	ロータリーエンコーダスリット板の製作加工技術
2015	信濃化学工業(株) (長野市)	3次元測定を用いた金型製造技術
2015	信州ハム(株) (上田市)	グリーンマーク製品
2015	(株)前田製作所 (長野市)	ナックルブームクレーン
2015	ミカドテクノス(株) (上伊那郡箕輪町)	真空熱加圧装置
2015	(株)三葉製作所 (上田市)	補強糸入多層ホース一体成形装置
2016	(株)小松精機工作所 (諏訪市)	ガソリンエンジン用燃料噴射装置部品 「オリフィスプレート」への斜め孔プレス加工技術

認定年度	企業名 (所在地)	認定技術・製品
2016	(株)シナノ (佐久市)	TRAIL RUNNING (トレイルランニング専用ポール)
2016	(株)星光技研 (長野市)	除菌消臭剤専用超音波噴霧器
2016	(株)タカノ (松本市)	アルミニウム板金加工技術
2016	(株)テーケー (上伊那郡宮田村)	圧入プロジェクション接合
2016	(株)東陽 (塩尻市)	世界最小クラスの内視鏡手術用鉗子
2016	東洋計器(株) (松本市)	水道メーターを使った高齢者見守りシステム「KIZUKI」
2016	(株)中嶋製作所 (長野市)	畜産用自動空調環境機器システム
2016	夏目光学(株) (飯田市)	高精度光学レンズ(自社ブランド名「MfLens(エム・エフ・レンズ)」)の製造技術
2016	(株)湯川酒造店 (木曾郡木祖村)	低アルコール原酒の日本酒
2017	(株)エーアイテック (松本市)	低高温検査装置
2017	(株)コシナ (中野市)	写真用超広角レンズ Voigtländer (フォクトレンダー) 10mm F5.6
2017	三和ロボティクス(株) (飯田市)	複合旋盤用マルチローダーシステム 「NEXSRT(ネクサート)® F12」
2017	(有)スワニー (伊那市)	3Dプリント樹脂型「デジタルモールド®」
2017	中村製作所(株) (上伊那郡箕輪町)	精密微細放熱板「マジック・ヒートシンク」
2017	日本ハルコン(株) (佐久市)	セキュリティゲート XTG シリーズ
2017	(株)マルヒ (飯田市)	5~20kW タイプ小水力発電機「レッドストーンラージ」
2017	(株)マイクロ発條 (諏訪市)	極細スプリング
2017	(株)山岸製作所 (長野市)	大径切削工具による平面加工技術
2017	(株)ヤマザキアクティブ (埴科郡坂城町)	弛み止めボルト・ナット・座金 「ActiveX(アクティブクロス)」
2017	(株)ワカ製作所 (本社:東京都 (製造拠点:東筑摩郡麻績村))	次世代 0.8mmコネクター

※認定技術・製品の詳細は、長野県ホームページをご覧ください。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/sangyo/shokogyo/shisaku/excellence/top.html>

4 長野県中小企業振興審議会委員及び専門委員名簿（平成30年2月9日現在）

長野県中小企業振興審議会 委員 15名（敬称略、五十音順）

氏名	役職等	次期計画 検討部会
◎市川 浩一郎	不二越機械工業株式会社 代表取締役社長 公益財団法人長野県テクノ財団 理事長	
伊藤 かおる	株式会社コミュニケーションズ・アイ 代表取締役社長	
大塚 八重子	新光電気労働組合 中央執行委員	
小澤 吉則	一般財団法人長野経済研究所 調査部長	部会長
久間 敬介	株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長	
佐々木 悦子	長野県商工会女性部連合会 会長	
関野 友憲	株式会社システムプラン 会長	
滝澤 麻子	有限会社ラジエル 代表取締役	
徳嵩 淳子	生活協同組合コープながの 非常勤理事	
中村 宗一郎	国立大学法人信州大学 理事・副学長	
西澤 孝枝	株式会社西澤電機計器製作所 代表取締役社長	
萩本 範文	AMシステムズ株式会社 代表取締役社長	部会委員
前田 剛彦	株式会社八十二銀行 法人部長	
水本 正俊	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事	部会委員
渡邊 充子	株式会社創舎 代表取締役社長	

(◎中小企業振興審議会 会長)

長野県中小企業振興審議会 専門委員 3名（敬称略、五十音順）

氏名	役職等	次期計画 検討部会
太田 哲郎	オリオン機械株式会社 代表取締役社長	部会専門委員
杉原 伸宏	国立大学法人信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 学術研究支援本部長、学長補佐・教授	部会専門委員
森 和男	国立研究開発法人産業技術総合研究所 製造技術研究部門 名誉リサーチャー	部会専門委員

次期計画検討部会 委員 3名、専門委員 3名 計6名

5 検討の経緯

年月日	検討の経緯	内容
平成 28 年 2 月 15 日 (月)	平成 27 年度第 1 回 中小企業振興審議会	・長野県ものづくり産業振興戦略プランについて ⇒次期計画の計画期間を平成 30 年度から平成 34 年度までの 5 年間とすることや審議会の下に次期計画検討部会を置き、 策定作業を進めることを決定
5 月 24 日 (火)	次期計画検討部会 意見交換	・次期計画検討部会について ・ものづくり産業振興と地域中核企業支援について (経済産業省) ・今後の県内ものづくり産業の振興の方向性に係る意見交換 (知事出席)
10 月 27 日 (木)	次期計画検討部会 (第 1 回)	・長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況について ・長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調 査結果 (概要) について ((一財) 長野経済研究所) ・次期計画の構成 (案) について ・平成 29 年度におけるものづくり産業振興の方向性について
12 月 16 日 (金)	平成 28 年度第 1 回 中小企業振興審議会	・長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況について ・長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調 査結果 (概要) について ((一財) 長野経済研究所) ・次期ものづくり産業振興戦略プランに係る検討状況について ⇒現行プランの計画期間を平成 29 年度までとすることを決定
平成 29 年 2 月 16 日 (木)	次期計画検討部会 (第 2 回)	・次期計画検討部会 (第 1 回) の意見等を踏まえた次期計画の構 成 (案) について ・次期計画における施策展開の方向性 (案) について
3 月 29 日 (水)	平成 28 年度第 2 回 中小企業振興審議会	・次期ものづくり産業振興戦略プランに係る検討状況について
5 月 17 日 (水)	次期計画検討部会 (第 3 回)	・産業イノベーションの創出を実現する施策の展開について ・次期計画の骨子 (案) について
8 月 1 日 (火)	次期計画検討部会 (第 4 回)	・産業イノベーションの創出を促進する施策の展開について ・次期計画の目標値等について
9 月 5 日 (火)	平成 29 年度第 1 回 中小企業振興審議会	・次期ものづくり産業振興戦略プランに係る検討状況について
12 月 19 日 (火)	次期計画検討部会 (第 5 回)	・長野県ものづくり産業振興戦略プラン【2018～2022 年度】(案) について
平成 30 年 2 月 2 日 (金)	次期計画検討部会 (第 6 回)	・長野県ものづくり産業振興戦略プラン【2018～2022 年度】(案) について⇒部会最終案決定
2 月 9 日 (金)	平成 29 年度第 2 回 中小企業振興審議会	・長野県ものづくり産業振興戦略プラン【2018～2022 年度】(案) について⇒審議会最終案決定
2 月 9 日 (金) ～3 月 9 日 (金)	県民意見公募 (パブリックコメント)	・意見件数〇件
3 月 23 日 (金)	部局長会議	・長野県ものづくり産業振興戦略プラン【2018～2022 年度】決定

長野県ものづくり産業振興戦略プラン
【2018～2022 年度】

平成 30 年（2018 年）3 月

編集・発行：長野県

〒380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県産業労働部産業政策課

TEL 026-235-7192

FAX 026-235-7496

E-mail: sansei@pref.nagano.lg.jp
